

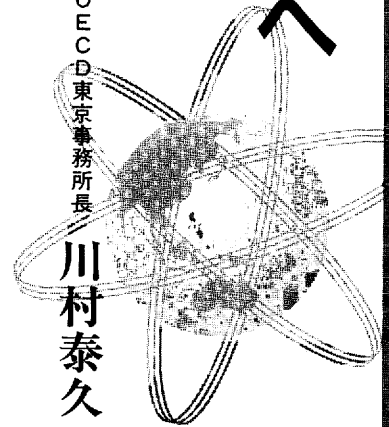
高齢化超先進国・日本へ

OECDの提言

高齢化のスピードと深刻さで日本は別格の「高齢化超先進国」。今後一〇年間で二〇〇万人以上の労働力人口が減る。日本は高齢者の活用のため、定年制や労働条件などのいっそこの改革が急務である

OECD東京事務所長

川村泰久



高齢化超先進国、日本

「高齢化」という言葉を聞かない人はなくなった。忍び寄る「高齢化」への不安の声を必ずどこかで耳にする。OECD諸国では二〇一〇年から二〇三〇年にかけてベビーブーマー世代が大量に退職することから、人口のいっそこの高齢化が懸念されている。適切な対応を誤れば、経済・財政・社会そして政治的に緊張した状況を迎えかねない。実のところ日本もすでにOECDの「高齢経済」クラブに入っている。しかし、欧州諸国が五〇年から一世紀かかって高

齢化が進行しているのに対して、日本は僅か二五年程度しか要していない。乗物にたとえるなら、欧州が「通勤快速」に乗っているのに対して、日本は「ひかり」や「のぞみ」号に乗って「高齢社会」へひた走っているに等しい。日本は「高齢化」進行のスピードと深刻さにおいて別格の「高齢化超先進国」である。

日本の二〇一六四歳の労働力人口は、今後一〇年以内に一〇〇万人以上減少すると予想されている。これは毎年一〇〇万人、毎日二八〇〇人の労働人口を失い続けていることを意味する。さらに今世紀半ばの二〇五〇年までの動きをみると、二〇二〇年までの労働力人口の伸びはOECD平均やEU諸国より低く、二〇二〇〜五〇年では日本の減少率が特に急激になる可能性がある(図1)。また、六五歳以上の高齢人口の一五〜六四歳の労働人口に対する割合、すなわち現役労働者一人で何人の高齢者を支えるか、という割合は日本の場合、二〇〇〇年時点ではEU平均レベルの二八人であるが、二〇二五年には五〇人を超え、さらに二〇五〇年には七三人へとその割合は約三倍に増加すると予想されており、これはOECD諸国のどこより

も高い(図2)。

これらが経済的に意味するところは、年金・医療費の財政的負担の増大と生産性の低下を通じた経済成長の鈍化であり、これがひいては国家財政の逼迫と社会的な緊張に連鎖し得ることが懸念される。他方、OECD内で最大規模の経済が持続不能に陥れば、その影響は日本国内にとどまらない。日本の「高齢化」への対応は国際経済社会の将来にとっても大きな意味を持つている。

その一方で、「高齢社会」日本を待ち受ける困難のシナリオは、日本が今後とる政策の内容次第である程度修正することができる。OECDは分析している。これを可能にするのは、潜在的な労働力、すなわち活用されないままいる若者、女性、高齢者である。とりわけ、急速に増大する高齢者人口の労働参加率を上げ、その仕事の効率を改善することが最も重要課題である。

生き生きと楽しく
仕事を続けられるように



川村 泰久

かわむら やすひさ

一橋大学法学部、米アマースト大学卒業、国際報道課長、経済局国際機関第二課長、在米各大使館、在EU(ブリュッセル)代表部参事官などを経て、2004年より現職。

OECDは、もつと高齢者が労働力として社会の生産活動に参加できるように、日本政府に対して昨年いくつかの具体的政策提言を行なった。

その一は、定年制の見直しである。現在の六〇歳となっている定年最低年齢を年金支給年齢と並行して引き上げるか、撤廃することが考えられる。定年制の制限は、年功序列賃金システムに代わる成果主義等の本格的な導入と現行の雇用保護制度の見直し

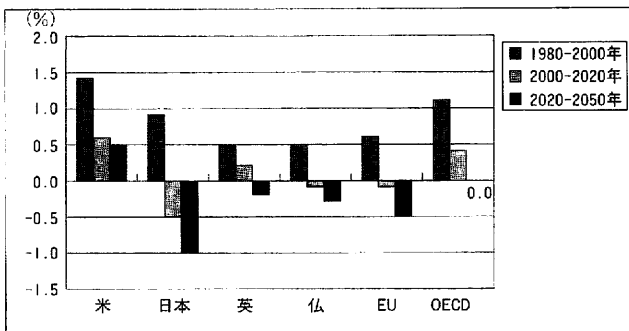
直しが前提となろう。

その二は、年金制度改革である。六〇歳以上の給与所得者の就業者の賃金額に応じて給付が減額・停止される在職老齢年金制度は、高齢労働者の就業意欲を減退させ、パートや低賃金の就労へと誘導する可能性がある。制度の再検討が必要である。

その三は、労働条件の改善である。高齢者にふさわしい労働時間の短縮、職業訓練の拡充、女性の仕事参加率を高める雇用条件の実施が特に重要である。

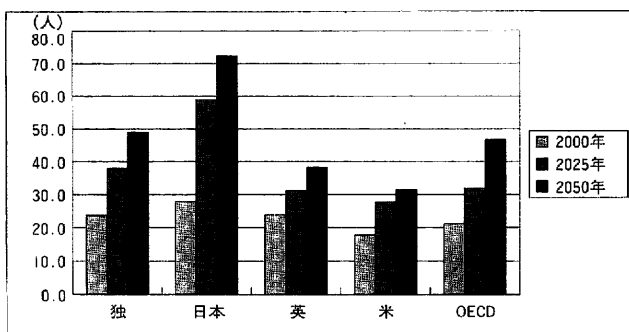
年功制、定年制、年金などの改革は、いずれもこれまでの日本の社会的な仕組みに大きな変革を求めるものである。政労使はもとより、青年層、女性をも含めた国民的なコンセンサスを形成する努力が求められる。ただ日本の場合、この大変革を緊急に行なわなければならない事情があるとOECDは考えている。幸いにして、日本の高齢者は高い労働意欲を持っていて、欧米よりも労働参加率が高い。これは他のOECD

図1 労働力人口の変化率(年率)



出典: OECD

図2 現役労働者100人で何人の高齢者を支えるか



出典: 各国推計、国連(2003)等

諸国には見られない、明るい、そして貴重な要素である。OECDは、各国のシンポジウムに呼ばれるたび、高齢社会という怪物を一発で仕留める「特効薬(silver bullet)」はないが、ボトムラインは、高齢者が仕事を続けること(Carry on Work-ing)だと訴えている。ただし、日本

ではこれに「生き生きと、楽しく」という修飾句が付け加えられるようにぜひとも望みたいものである。



参考文献
OECD(2004), *Ageing and Employment Policies "Japan"* (日本語訳: 『高齢社会日本の雇用政策』清家篤・監訳 明石書店)